



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月1日

上場会社名 タカスタンダード株式会社
 コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 岳夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(経理管掌) (氏名) 田中 茂樹
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6962-1531

平成28年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	93,086	0.6	7,002	△9.2	7,229	△8.7	4,799	△5.4
28年3月期第2四半期	92,491	1.1	7,716	△10.6	7,919	△15.8	5,074	△14.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 4,673百万円 (△6.9%) 28年3月期第2四半期 5,021百万円 (△27.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	65.63	—
28年3月期第2四半期	69.38	—

※第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸に係る収益を営業外収益から売上高に、不動産賃貸に係る費用を営業外費用から売上原価に表示する方法に変更いたしました。平成28年3月期第2四半期につきましても、当該表示方法の変更に伴う組替後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4)追加情報(表示方法の変更)」をご覧ください。

※平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
29年3月期第2四半期	229,914		146,765	63.8	2,006.63			
28年3月期	223,560		143,136	64.0	1,956.99			

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 146,765百万円 28年3月期 143,136百万円

※平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	
29年3月期	—	7.50	—	—	—	
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭
 28年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

※平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円50銭となり、1株当たり年間配当金は15円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	3.3	14,500	11.8	15,000	11.8	10,000	12.3	136.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	73,937,194 株	28年3月期	73,937,194 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	796,785 株	28年3月期	795,975 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	73,140,731 株	28年3月期2Q	73,142,774 株

※平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年5月13日発表の連結業績予想は修正していません。上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月29日開催の第142回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当
1株当たり配当金 第2四半期末 7円50銭 期末(予想) 7円50銭
2. 平成29年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 68円36銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みや輸出の低迷など、成長の牽引役が見当たらず、力強さに欠ける状況で推移いたしました。

住宅市場におきましては、住宅ローン金利の低下や政府による住宅取得促進に向けた諸施策の効果などにより、新設住宅着工戸数は前年を上回る水準であったものの、リフォーム需要は盛り上がり欠ける状況にて推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お手入れ・収納・調理がラクで家事が楽しくなる“ホーロー家事らくキッチン”をキーワードに拡販を図ってまいりました。なかでも調理の作業効率を大きく向上させたアクリル人造大理石製の「家事らくシンク」(2016年度グッドデザイン賞受賞)は大変ご好評をいただいております。また、流通業者との合同展示会やリフォーム相談会などの販売促進活動による需要の掘り起こしにも注力いたしました。

ショールーム展開につきましては、都市部での営業強化を目的に「松戸ショールーム」(千葉県)を新設するとともに、地域密着営業の強化のために各地でリニューアルを実施するなど、ショールームの拡充を推し進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高930億8千6百万円(前年同四半期比0.6%増)、営業利益70億2百万円(同9.2%減)、経常利益72億2千9百万円(同8.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益47億9千9百万円(同5.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、タカラ物流サービス(株)を連結の範囲に含めたことにより当社グループの事業活動の実態をより明確にするため、従来の単一セグメントから報告セグメントの「住宅設備関連」と、報告セグメントに含まれない事業セグメントの「その他」に変更しております。なお、「その他」の区分には、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。以下の前年同四半期比較については、変更後のセグメント区分に基づいております。

①住宅設備関連事業

当セグメントの売上高は929億6千3百万円(前年同四半期比0.6%増)、営業利益は69億4千6百万円(同9.4%減)となりました。

当セグメントの製品部門別の状況は、次のとおりであります。

a 厨房部門

ホーローシステムキッチンと木製システムキッチンの販売台数が増加し、売上高は545億9千7百万円(前年同四半期比1.0%増)となっております。

b 洗面部門

ホーロー洗面化粧台「ファミリー」が販売台数を伸ばし、木製洗面化粧台も販売台数を伸ばしたことから、売上高は100億4千8百万円(前年同四半期比1.5%増)となっております。

c 浴槽部門

集合住宅向けのシステムバスが販売台数を伸ばしたことから、売上高は210億7千2百万円(前年同四半期比0.5%増)となっております。

d 給湯部門

電気・ガス・石油の全熱源において販売台数が減少し、売上高は13億2百万円(前年同四半期比5.1%減)となっております。

e 衛生部門

住宅向けトイレの「ティモニ」が販売台数を減らしたことから、売上高は15億6千1百万円(前年同四半期比6.8%減)となっております。

②その他の事業

売上高は1億8千6百万円、営業利益は5千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ63億5千3百万円増加し、2,299億1千4百万円となりました。主な増加は、現金及び預金13億6千1百万円、受取手形及び売掛金61億2千万円であり、主な減少は、たな卸資産15億4千2百万円であります。

負債は、主に流動負債の増加により、前連結会計年度末と比べ27億2千4百万円増加し、831億4千8百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ36億2千8百万円増加し、1,467億6千5百万円となりました。主な増加は、利益剰余金37億5千6百万円及び退職給付に係る調整累計額2億1千4百万円であり、主な減少は、その他有価証券評価差額金3億3千5百万円であります。この結果、自己資本比率は63.8%（前連結会計年度末は64.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に発表いたしました連結業績予想については現時点で変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったタカラ物流サービス(株)は、当社グループにおける倉庫事業の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました不動産賃貸に係る収益を「売上高」に、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました不動産賃貸に係る費用を「売上原価」に表示する方法に変更いたしました。

当該変更は、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた69百万円は「売上高」に、営業外費用の「その他」に含めて表示していた22百万円は「売上原価」に組み替えております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は役員退職慰労金制度を平成28年6月29日開催の定時株主総会（以下、「本総会」といいます。）終結時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

これに伴い、本総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役については、本総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を各取締役又は各監査役が当社の取締役又は監査役を退任した時といたします。

このため、第1四半期連結会計期間より、当社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額285百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,149	50,510
受取手形及び売掛金	50,416	56,536
商品及び製品	11,666	10,165
仕掛品	2,116	2,110
原材料及び貯蔵品	3,377	3,341
その他	2,129	2,463
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	118,845	125,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,901	27,293
土地	39,944	39,944
その他(純額)	15,227	15,969
有形固定資産合計	83,073	83,207
無形固定資産	1,416	1,608
投資その他の資産		
投資有価証券	14,635	14,165
その他	5,589	5,812
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	20,224	19,977
固定資産合計	104,715	104,794
資産合計	223,560	229,914

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,836	35,137
短期借入金	9,900	9,900
未払法人税等	2,361	2,781
その他	12,473	11,306
流動負債合計	56,571	59,124
固定負債		
退職給付に係る負債	22,413	22,579
役員退職慰労引当金	279	—
その他	1,159	1,444
固定負債合計	23,852	24,023
負債合計	80,423	83,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	84,152	87,908
自己株式	△928	△929
株主資本合計	140,317	144,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,695	5,359
繰延ヘッジ損益	△27	△32
土地再評価差額金	1,185	1,185
退職給付に係る調整累計額	△4,034	△3,819
その他の包括利益累計額合計	2,819	2,693
純資産合計	143,136	146,765
負債純資産合計	223,560	229,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	92,491	93,086
売上原価	58,920	59,373
売上総利益	33,571	33,713
販売費及び一般管理費	25,855	26,710
営業利益	7,716	7,002
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	193	200
その他	77	60
営業外収益合計	285	266
営業外費用		
支払利息	36	32
その他	45	7
営業外費用合計	81	40
経常利益	7,919	7,229
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	149	114
熊本震災復興支援費用	—	53
特別損失合計	149	167
税金等調整前四半期純利益	7,769	7,061
法人税等	2,694	2,261
四半期純利益	5,074	4,799
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,074	4,799

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	5,074	4,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171	△335
繰延ヘッジ損益	△12	△5
退職給付に係る調整額	130	214
その他の包括利益合計	△53	△126
四半期包括利益	5,021	4,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,021	4,673
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	92,421	69	92,491	—	92,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	92,421	69	92,491	—	92,491
セグメント利益	7,668	47	7,716	—	7,716

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業です。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	92,963	123	93,086	—	93,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	63	63	△63	—
計	92,963	186	93,150	△63	93,086
セグメント利益	6,946	56	7,002	—	7,002

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、タカラ物流サービス(株)を連結の範囲に含めたことによって当社グループの事業活動の実態をより明確にするため、従来の単一セグメントから報告セグメントの「住宅設備関連」と、報告セグメントに含まれない事業セグメントの「その他」に変更しております。

また、不動産賃貸に係る表示方法の変更を行っており、前第2四半期連結累計期間については遡及処理後の数値で記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。